

国連連合人間居住計画と連携・協力に関する覚書を締結 －都市開発、環境管理分野の連携で更なる SDGs への貢献へ－

2025年8月26日

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、8月20日、国際連合人間居住計画（UN-Habitat）と連携・協力に関する覚書を締結しました。本覚書は、JICAの田中明彦理事長とUN-Habitatのアナクラウディア・ロスバツハ事務局長により事前に署名され、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催された横浜において、JICAの宮崎副理事長とロスバツハ事務局長が覚書の交換を行いました。

今回の連携・協力に関する覚書は、急速な都市化が進むアフリカにおいて、複雑化する都市課題に対応するため、両機関の強みを活かしながら、都市環境の改善に向けて、より効果的かつ持続的なインパクトの創出を目指すものです。

国際協力機構（JICA）は、都市の環境管理分野において、2017年に設立された「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」を通じて、UN-Habitat本部と連携した廃棄物管理の推進や国際的な情報発信を継続してきました。

また、都市開発分野では、2023年7月にUN-Habitat福岡本部とJICA社会基盤部の間で意向表明書（Letter of Intent）を締結し、両機関の知見を共有し、連携の機会を積極的に拡充してきました。

このたび両機関は、開発途上国が直面する都市課題に対し、環境管理と都市開発という複数分野にまたがるアプローチを通じて、より効果的な対応を図るため、連携・協力に関する覚書を新たに締結しました。本覚書は、UN-Habitat本部およびJICA本部に加え、各国における両機関の現地拠点間での連携を促進することで、より円滑な協力体制の構築を目的としています。

今後は、両機関の情報や知見の共有を一層強化し、現場での連携を深めることで、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献をさらに加速させていく予定です。

本覚書に基づき、両機関は主に以下の分野において連携・協力を行います。



覚書交換の様子

- ・ 技術的な意見交換や定期的なシニアレベルでの会合の促進
- ・ 低・中所得国のニーズや課題、革新的な協力手法に関する情報交換の促進
- ・ 開発プロジェクトや関連調査の計画・実施における共同の取り組みや補完的な支援の推進等

【SDGs 達成への貢献】

- ゴール 6（安全な水とトイレを世界中に）
- ゴール 9（産業と技術革新の基礎をつくろう）
- ゴール 11（住み続けられるまちづくりを）
- ゴール 12（つくる責任 つかう責任）
- ゴール 13（気候変動に具体的な対策を）

【関連リンク】

- ・ ACCP ウェブサイト：<https://www.africancleancities.org/>
- ・ ACCP 第 4 回全体会合に関する環境省報道発表（8 月 20～22 日横浜開催）：
https://www.env.go.jp/press/press_00281.html